

応募申込書

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

「尼崎市企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を実施したいので、尼崎市企業版ふるさと納税マッチング支援業務実施要綱に基づき、関係書類を添えて申込します。

申込者	所在地	〒
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
	電話番号	

担当者	所属・職名	
	担当者名	
	電話番号	
	Eメール	
	所在地	(申込者の所在地と異なる場合記載してください)

誓約書

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

所在地（本社）
商号又は名称
代表者名

「尼崎市企業版ふるさと納税マッチング支援業務」に係る申込に関して、次に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

- 1 民間企業、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人又はその他法人
- 2 法令等に違反していない者
- 3 国税、地方税等を完納している者
- 4 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者
- 5 尼崎市から指名停止措置（入札参加停止措置）を受けていない者
- 6 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申し立てがなされていない者
- 7 自己又は自社の役員等が、次の事項のいずれにも該当しない者及び次の事項に掲げる者がその経営に実質的に関与していない者
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう)の候補者（当該候補者になろうとするものを含む）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団(尼崎市暴力団排除条例(平成25年条例第13号)第2条第2号に規定する暴力団をいう)又は暴力団員(尼崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう)若しくは暴力団密接関係者(尼崎市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者をいう)
 - (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条及び第8条に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統率の下にある団体
 - (6) 破産者及び禁固以上の刑に処せられている者
 - (7) 尼崎市長が代表者又はこれに準ずる地位にある者となっている団体